

令和元年度 柏崎技術開発振興協会 事業計画

【概 要】

本協会事業の柱である技術者育成支援事業「マイスター・カレッジ」は、長期研修が9月で14期目を迎える。藤田アドバイザー・山崎コーディネーター両氏による運営・指導体制を継続し、若手技能者の育成に取り組むとともに、技能検定への挑戦を積極的に後押しする。

新たな製品や技術の開発により事業拡大や新分野への参入を目指す企業への支援策としては、引き続き「ものづくりチャレンジ支援事業」の活用を図っていくほか、IoT実装推進枠を創設し、新しいイノベーションを活用した生産性向上の実現を支援する。また、「ものづくり補助金」等各種競争的資金の獲得に挑戦する企業に対し、相談員事業等を通じた個社対応で支援を実施する。

企業の受注開拓支援策としては、見本市への単独出展に対する助成金のほか、産地PR事業として「機械要素技術展」に共同出展し、地域外からの取引拡大に向けた取組を積極的に支援する。また、ものづくりガイドブックを更新し、ものづくり産業の集積地であることを広くPRするとともに、地元高校生等にも配布し、若者の地元定着に向けた就職支援としても活用する。

研究開発の基礎やヒントを学ぶ技術者講座「ものづくり開発塾」は、新潟工科大学地域産学交流センターと連携して引き続き実施するほか、若手経営者や幹部職員の育成や次代を担う高校生のインターンシップ事業を支援する。

< 事業細目 >

1 マイスター・カレッジの実施

- ◆ものづくり活性化センターを会場に技能者育成事業（マイスター・カレッジ）を展開する。研修は、事前にスケジュール化して周知し、受講しやすい環境を作る。

《長期研修》 1年の期間をかけ、金属加工に関する知識習得講座と実技研修を実施
《短期・オーダー研修》 期間の短い研修を多数企画するほか、事業所によるオーダー研修を実施
《新入社員研修》 雇入れ時の安全教育等に力を入れた機械金属版の新入社員研修を実施

- ◆運営委員会を組織し、研修内容や講師の選考について審議する（現委員の任期は、令和元年5月1日から令和2年4月30日まで）。

委員長 酒井 好道（㈱酒井鉄工所代表取締役）
副委員長 品田 孝行（㈱品銀鉄工所代表取締役）
副委員長 藤巻 健（㈱藤巻製作所代表取締役）
委員 寺島 正二郎（新潟工科大学地域産学交流センター教授）
委員 小林 裕貴（新潟県立柏崎工業高等学校教頭）
委員 長澤 智信（㈱テック長沢代表取締役）

- ◆人材育成アドバイザー及びコーディネーターを配置し、企業ニーズに応じた臨機応変な指導・運営体制を整える。

人材育成アドバイザー 藤田 昇（非常勤）
人材育成コーディネーター 山崎 俊哉（常勤）

2 受注開拓支援事業

- ◆新規受注開拓や販路拡大を目的に見本市等に出展する事業者に対し、出展料助成による支援を実施。
 - 《見本市等出展支援事業》 助成率：小間料や装飾費の2／3 助成上限額：50万円
 - ※ただし、応募者多数の場合、予算の範囲内で交付額を按分する。
- ◆ものづくり産地柏崎をPRすべく、事業者の展示品や説明員と共に工業見本市に出展する。
 - 《第24回機械要素技術展》 会期：令和2年2月26日（水）から28日（金）まで
 - 会場：幕張メッセ
 - 概要：3小間・最大11社を募集して共同出展する。
- ◆新規取引先開拓に向けたセミナー等を開催。
 - 《研修事業》 新規取引先開拓や受注拡大に繋がる企業向け研修を実施。

3 ものづくりチャレンジ支援事業

- ◆事業所の新技術・新製品開発及び生産性改善に対する取組に対し、助成金を交付する。
 - 《産学共同研究枠》 助成率：助成対象経費の2／3 助成上限額：300万円
 - 《一般枠》 助成率：助成対象経費の2／3 助成上限額：300万円
 - 《IoT実装推進枠》 助成率：助成対象経費の2／3 助成上限額：100万円（※新設）
 - ※普及啓発のモデル事業とし、工場見学の受入れを要件とする。
 - 《生産性改善枠》 助成率：助成対象経費の1／2 助成上限額：50万円
 - ※生産性改善枠は、従業員50人以下の事業者に限定する。

4 相談員事業

- ◆事業所の経営課題や技術課題、知財課題等の個別課題に対し、案件に応じた専門家等を派遣する。
 - 《相談員事業》 1案件3回まで専門家を無料派遣。それ以上は事業者と専門家の個別契約。
 - ※知財調査案件については、1案件1回まで無料派遣。
 - 《提携技術アドバイザー》 堀 裕爾 氏（非常勤）
 - 研究開発等、企業の積極的な取組に対し、技術的なサポートを行う。また、新潟県工業技術総合研究所、NICO等の関係機関との調整・アドバイスの役割を担う。

5 産学連携交流促進事業

- ◆大学等教育研究機関との交流を促進し、産学連携の事業化を模索する。特に、新潟工科大学とは定期的に情報交換を行って連携を密にする。
- ◆新潟工科大学の運営による「ものづくり開発塾」により、最新技術を体験する場を提供する。
 - 《ものづくり開発塾》 旬なテーマを題材とした座学・実技講座により開発マインドを醸成する。
 - 令和元年度テーマ：AI（人工知能技術）の産業界への導入方法

6 若手人材育成事業

- ◆柏崎青年工業クラブと連携し、若手経営者や幹部社員の人材育成事業を実施する。
- ◆次代を担うものづくり人材の育成や地元定着に向けた高校生インターンシップ事業を支援する。

7 他地域との連携促進

- ◆他の工業集積地域や異業種との交流を促進し、新たなビジネスモデルを模索する。

8 関係団体との連携促進

◆他の産業支援機関や金融機関、大学等教育機関等との連携を促進し、包括的産業支援体制を構築する。

「ものづくり補助金」等各種競争的資金の申請にあたり、工技総研中越技術支援センター、N I C O等の相談員を配置し、個別相談会を実施する。

《新潟県工業技術総合研究所》 主に技術的側面から連携を図る。

《にいがた産業創造機構》 主に経営的側面から連携を図る。

《広域ビジネス応援ネットワーク》 地場の産業支援機能として連携を図る。